

平成 22 年 度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 保証債務の明細	15
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(12) 役員及び教職員の給与の明細	18
(13) 開示すべきセグメント情報	19
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(16) 関連公益法人等の概要等	24

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
・ 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	21,090,206	
減損損失累計額	36,808	21,053,398
建物	55,872,451	
減価償却累計額	18,123,455	
減損損失累計額	154,397	37,594,598
構築物	773,043	
減価償却累計額	138,886	634,156
工具器具備品	13,517,007	
減価償却累計額	7,947,481	5,569,526
図書		5,984,878
美術品・収蔵品		20,770
車両運搬具	3,004	
減価償却累計額	1,220	1,784
建設仮勘定		81,066
有形固定資産合計		70,940,178
2. 無形固定資産		
特許権		544
ソフトウェア		151,151
電話加入権		580
その他		27,902
無形固定資産合計		180,177
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		35,615
差入保証金		38,282
破産再生更生債権等	28,539	
徴収不能引当金	28,539	-
投資その他の資産合計		73,897
固定資産合計		71,194,253
・ 流動資産		
現金及び預金		1,975,026
未収学生納付金収入		2,261
未収附属病院収入	3,773,578	
徴収不能引当金	32,676	3,740,902
有価証券		5,400,000
たな卸資産		6,818
医薬品及び診療材料		425,155
前払費用		37,840
未収収益		678
未収入金		325,214
その他		1,422
流動資産合計		11,915,319
資産合計		83,109,573

負債の部			
． 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	686,626		
資産見返補助金等	554,719		
資産見返寄附金	367,664		
資産見返物品受贈額	5,867,489		
建設仮勘定見返施設費	38,850	7,515,349	
長期寄附金債務		39,991	
退職給付引当金		40,722	
長期リース債務		1,407,712	
固定負債合計			9,003,776
． 流動負債			
運営費交付金債務		112,314	
寄附金債務		1,638,336	
前受受託研究費等		87,264	
前受受託事業費等		8,103	
預り科学研究費補助金等		226,738	
未払金		4,128,403	
未払消費税等		7,652	
預り金		250,162	
賞与引当金		30,849	
リース債務		738,973	
流動負債合計			7,228,799
負債合計			16,232,575
純資産の部			
． 資本金			
地方公共団体出資金		66,698,240	
資本金合計			66,698,240
． 資本剰余金			
資本剰余金		14,613,012	
損益外減価償却累計額 ()		18,888,234	
損益外減損損失累計額 ()		191,205	
資本剰余金合計			4,466,427
． 利益剰余金			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金		2,088,865	
積立金		1,445,279	
当期末処分利益		1,115,416	
(うち当期総利益 1,115,416)			
利益剰余金合計			4,649,561
． その他有価証券評価差額金			4,376
純資産合計			66,876,997
負債純資産合計			83,109,573

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	806,859		
研究経費	1,401,094		
診療経費	11,679,446		
教育研究支援経費	310,308		
受託研究費	476,892		
受託事業費	110,351		
役員人件費	95,667		
教員人件費	5,962,796		
職員人件費	9,044,182	29,887,598	
一般管理費		704,956	
財務費用			
支払利息	17,874	17,874	
雑損		1,068	
経常費用合計		<u>30,611,498</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		6,841,685	
授業料収益		2,035,735	
入学金収益		314,729	
検定料収益		90,429	
手数料収益		540	
附属病院収益		20,087,954	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	78,499		
その他の団体からの受託研究等収益	421,128	499,627	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	40,971		
その他の団体からの受託事業等収益	81,467	122,438	
寄附金収益		574,035	
補助金等収益		199,798	
施設費収益		11,181	
研究関連収入		189,377	
その他の業務収益		20,882	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	106,003		
資産見返補助金等戻入	84,607		
資産見返寄附金戻入	84,590		
資産見返物品受贈額戻入	140,251	415,452	
財務収益			
受取利息	9,598		
受取配当金	1,041	10,640	
雑益			
財産貸付料収入	161,510		
その他	108,581	270,092	
経常収益合計		<u>31,684,601</u>	
経常利益			1,073,103
臨時損失			
固定資産除却損		12,160	
その他		7,649	19,809
臨時利益			
除売却資産見返負債戻入		3,902	
その他		11,065	14,968
当期純利益			1,068,262
目的積立金取崩額			47,154
当期総利益			<u>1,115,416</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 : 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	12,994,499
人件費支出	15,325,824
その他の業務支出	676,084
運営費交付金収入	6,954,000
授業料収入	2,016,426
入学金収入	310,389
検定料収入	90,433
手数料収入	540
附属病院収入	19,789,673
受託研究等収入	514,368
受託事業等収入	99,108
補助金等収入	186,733
寄附金収入	800,533
その他の業務収入	489,180
預り科学研究費補助金等の増加	130,506
預り金等の増加	24,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,409,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	900,000
定期預金の払戻による収入	900,000
有価証券の取得による支出	24,060,000
有価証券の償還による収入	23,360,000
有形固定資産の取得による支出	1,715,117
無形固定資産の取得による支出	17,830
投資その他の資産の取得による支出	3,840
施設費による収入	10,993
小計	2,425,793
利息及び配当金の受取額	10,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,414,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	841,465
小計	841,465
利息の支払額	18,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,768
資金減少額	865,097
資金期首残高	2,140,123
資金期末残高	1,275,026

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期未処分利益		1,115,416,687
当期総利益	1,115,416,687	
利益処分額		
積立金	159,787,000	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	955,629,687	
	955,629,687	1,115,416,687

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	29,887,598		
一般管理費	704,956		
財務費用	17,874		
雑損	1,068		
臨時損失	19,809	30,631,307	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	2,035,735		
入学金収益	314,729		
検定料収益	90,429		
手数料収益	540		
附属病院収益	20,087,954		
受託研究等収益	499,627		
受託事業等収益	122,438		
寄附金収益	574,035		
その他の業務収益	20,882		
資産見返運営費交付金等戻入	106,003		
資産見返寄附金戻入	84,590		
財務収益	10,640		
雑益	270,092		
臨時利益	14,912	24,232,611	
業務費用合計			6,398,695
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,825,935	
損益外固定資産除却相当額		-	3,825,935
損益外減損損失相当額			54,505
引当外賞与増加見積額			40,976
引当外退職給付増加見積額			193,898
機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	794,702		794,702
行政サービス実施コスト			11,226,761

(注) 資産見返運営費交付金等戻入 106,003千円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	2～48年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成23年3月末における10年利付国債の利回りを参考に1.255%で計算しています。

7. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 | 624,519 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 6,671,446 千円 |

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,975,026 千円
うち定期預金	700,000 千円
(差引) 資金残高	1,275,026 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産・消耗品の取得	108,702 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	272,162 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 164,932 千円です。
- (2) 引当外賞与増加見積額のうち設立団体名古屋市からの派遣職員に係る部分は 54,031 千円です。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 減損会計関係

(1) 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理をいたしました。

(単位：千円)

用途	教育研究施設
種類	建物
場所	名古屋市瑞穂区
帳簿価額	54,505
減損の認識に至った経緯	(注) 1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	-
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	54,505
回収可能サービス価額	0
回収可能サービス価額の算定方法の概要	(注) 2

(注) 1 減損の認識に至った経緯については、以下のとおりです。

新研究棟完成により、研究室及び事務室が移転し、使用されていないため。

(注) 2 回収可能サービス価額の算定方法の概要については、以下のとおりです。

売却することなく解体予定であり、今後の使用予定がないため、使用価値相当額(0千円)による。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託を対象としております。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券	5,435,615	5,435,615	-
(2) 現金及び預金	1,975,026	1,975,026	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(2)	3,773,578 32,676	3,773,578 32,676	- -
(4) 長期リース債務及び リース債務	(2,146,686)	(2,148,673)	(1,986)
(5) 未払金	(4,128,403)	(4,128,403)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については取引所の価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 5,400,000 千円)については、短期間で償還されるため貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期リース債務及びリース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

(追加情報)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改定)注解53に基づき、金融商品の時価等について注記しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改定)注解54に基づき、賃貸等不動産の時価等について注記しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	55,023,235	4,673	-	55,027,909	18,046,564	3,520,403	154,397	-	54,505	36,826,946
	構築物	664,068	-	-	664,068	105,213	55,503	-	-	-	558,854
	工具器具備品	1,419,104	-	-	1,419,104	631,886	218,054	-	-	-	787,218
	計	57,106,408	4,673	-	57,111,082	18,783,664	3,793,961	154,397	-	54,505	38,173,019
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	427,948	425,073	8,480	844,541	76,890	43,002	-	-	-	767,651
	構築物	104,408	4,566	-	108,975	33,673	6,331	-	-	-	75,301
	工具器具備品	10,458,072	1,732,121	92,291	12,097,902	7,315,594	1,352,147	-	-	-	4,782,308
	図書	5,948,709	53,688	17,519	5,984,878	-	-	-	-	-	5,984,878
	車両運搬具	3,004	-	-	3,004	1,220	403	-	-	-	1,784
	計	16,942,144	2,215,449	118,291	19,039,302	7,427,378	1,401,885	-	-	-	11,611,923
非償却 資産	土地	21,090,206	-	-	21,090,206	-	-	36,808	-	-	21,053,398
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770
	建設仮勘定	23,415	57,651	-	81,066	-	-	-	-	-	81,066
	計	21,134,391	57,651	-	21,192,043	-	-	36,808	-	-	21,155,235
有形固定 資産合計	土地	21,090,206	-	-	21,090,206	-	-	36,808	-	-	21,053,398
	建物	55,451,184	429,747	8,480	55,872,451	18,123,455	3,563,405	154,397	-	54,505	37,594,598 (注) 1
	構築物	768,477	4,566	-	773,043	138,886	61,834	-	-	-	634,156
	工具器具備品	11,877,177	1,732,121	92,291	13,517,007	7,947,481	1,570,202	-	-	-	5,569,526 (注) 2
	図書	5,948,709	53,688	17,519	5,984,878	-	-	-	-	-	5,984,878
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770
	車両運搬具	3,004	-	-	3,004	1,220	403	-	-	-	1,784
	建設仮勘定	23,415	57,651	-	81,066	-	-	-	-	-	81,066
	計	95,182,945	2,277,775	118,291	97,342,428	26,211,043	5,195,847	191,205	-	54,505	70,940,178
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	159,873	-	-	159,873	104,569	31,974	-	-	-	55,303
	計	159,873	-	-	159,873	104,569	31,974	-	-	-	55,303
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	-	555	-	555	11	11	-	-	-	544
	ソフトウェア	964,400	6,218	-	970,618	874,771	67,571	-	-	-	95,847
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	-	-	-	580
	その他	17,852	11,603	1,554	27,902	-	-	-	-	-	27,902
	計	982,833	18,377	1,554	999,656	874,782	67,583	-	-	-	124,873
無形固定 資産合計	特許権	-	555	-	555	11	11	-	-	-	544
	ソフトウェア	1,124,273	6,218	-	1,130,491	979,340	99,546	-	-	-	151,151
	電話加入権	580	-	-	580	-	-	-	-	-	580
	その他	17,852	11,603	1,554	27,902	-	-	-	-	-	27,902
	計	1,142,706	18,377	1,554	1,159,529	979,352	99,557	-	-	-	180,177
投資その他の 資産	投資有価証券	42,435	-	6,820	35,615	-	-	-	-	-	35,615
	差入保証金	34,442	3,840	-	38,282	-	-	-	-	-	38,282
	破産再生更生債権等	31,483	-	2,943	28,539	-	-	-	-	-	28,539
	徴収不能引当金	31,483	-	2,943	28,539	-	-	-	-	-	28,539
	計	76,878	3,840	6,820	73,897	-	-	-	-	-	73,897

(注) 1 建物の当期増加額は、医学部基礎教育棟・研究棟棟間廊下対策工事126,648千円などを実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、教育研究目的の資産370,715千円、診療目的の資産1,361,406千円などを取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,359	157,310	-	157,851	-	6,818	
たな卸資産計	7,359	157,310	-	157,851	-	6,818	
医薬品	176,312	4,706,522	-	4,681,872	-	200,962	
診療材料	223,018	2,641,839	-	2,639,410	1,255	224,192	(注)
医薬品及び診療材料計	399,331	7,348,362	-	7,321,282	1,255	425,155	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損を計上しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	5,400,000	-	5,400,000	-	
	計	5,400,000	-	5,400,000	-	
貸借対照表 計上額				5,400,000		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	34,320	34,320	-	3,680	
	中部電力(株)	1,991	1,295	1,295	-	696	
	計	39,991	35,615	35,615	-	4,376	
貸借対照表 計上額				35,615			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,903	30,849	28,903	-	30,849	
合 計	28,903	30,849	28,903	-	30,849	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	31,483	2,943	28,539	31,483	2,943	28,539	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,502,437	271,141	3,773,578	28,545	4,131	32,676	(注)
合 計	3,533,921	268,197	3,802,118	60,028	1,187	61,216	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,184	18,189	6,652	40,722	
退職一時金に係る債務	29,184	18,189	6,652	40,722	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	29,184	18,189	6,652	40,722	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体 (名古屋市) 出資金	66,698,240	-	-	66,698,240	
	計	66,698,240	-	-	66,698,240	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体出資	67,740	-	-	67,740	
	無償譲与	2,761,639	-	-	2,761,639	
	寄附金	16	-	-	16	
	目的積立金	259,253	606,960	-	866,214	(注) 1
	施設費	11,048,209	4,673	-	11,052,883	(注) 2
	計	14,001,378	611,634	-	14,613,012	
	損益外減価償却 累計額	15,062,298	3,825,935	-	18,888,234	
	損益外減損損失 累計額	136,700	54,505	-	191,205	
差 引 計	1,197,620	3,268,807	-	4,466,427		

(注) 1 当期増加額は、目的積立金により取得した工具器具備品等に係るものです。

(注) 2 当期増加額は、名古屋市からの施設整備費補助金により取得した建物等に係るものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,325,589	119,690	-	1,445,279	(注)
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	2,117,883	625,097	654,115	2,088,865	(注)
計	3,443,472	744,787	654,115	3,534,144	

(注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	47,154 教育研究診療目的の費用発生による
	計	47,154
その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	606,960 教育研究診療目的の資産購入による
	計	606,960

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	6,954,000	6,841,685	-	-	6,841,685	112,314
合 計	-	6,954,000	6,841,685	-	-	6,841,685	112,314

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成 2 1 年度交付分	平成 2 2 年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,521,586	6,521,586
費用進行基準	-	320,099	320,099
合 計	-	6,841,685	6,841,685

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費（大学）	54,705	38,850	4,673	11,181	
施設整備費（病院）	-	-	-	-	
合 計	54,705	38,850	4,673	11,181	

(1 1) - 2 補助金等の明細

(単位 : 千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (戦略的大学連携支援事業)	20,267	-	-	-	-	20,267	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	7,228	-	-	-	-	7,228	
大学院教育改革支援プログラム (薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成)	23,560	-	-	-	-	23,560	
大学改革推進等補助金 (医療系学部チームによる地域参加型学習)	21,850	-	-	-	-	21,850	
地域自殺対策緊急強化事業補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
臨床研修費等補助金	54,067	-	-	-	-	54,067	
大学改革推進等補助金 (大学病院連携型高度医療人養成推進事業)	10,353	-	-	-	-	10,353	
大学病院業務改善推進事業補助金	25,000	-	-	-	-	25,000	
地域がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金	9,990	-	-	-	-	9,990	
愛知県新人看護職員研修事業費補助金	1,820	-	-	-	-	1,820	
医師育成シミュレーションセンター整備費補助金	210,000	-	189,336	-	-	20,663	
合 計	389,135	-	189,336	-	-	199,798	

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	81,245	6	-	-
	非常勤	2,935	4	-	-
	計	84,181	10	-	-
教職員	常 勤	10,523,364	1,523	326,751	94
	非常勤	1,854,345	762	-	-
	計	12,377,709	2,285	326,751	94
合 計	常 勤	10,604,610	1,529	326,751	94
	非常勤	1,857,280	766	-	-
	計	12,461,891	2,295	326,751	94

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人
名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人
名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,057,650	20,829,948	29,887,598	-	29,887,598
教育経費	806,859	-	806,859	-	806,859
研究経費	1,352,858	48,235	1,401,094	-	1,401,094
診療経費	-	11,679,446	11,679,446	-	11,679,446
教育研究支援経費	310,308	-	310,308	-	310,308
受託研究費	354,131	122,760	476,892	-	476,892
受託事業費	105,367	4,984	110,351	-	110,351
人件費	6,128,124	8,974,521	15,102,645	-	15,102,645
一般管理費	497,776	207,180	704,956	-	704,956
財務費用	4,626	13,247	17,874	-	17,874
雑損	1,062	6	1,068	-	1,068
小 計	9,561,116	21,050,381	30,611,498	-	30,611,498
業務収益					
運営費交付金収益	5,713,697	1,127,988	6,841,685	-	6,841,685
学生納付金収益	2,441,434	-	2,441,434	-	2,441,434
附属病院収益	-	20,087,954	20,087,954	-	20,087,954
受託研究等収益	349,539	150,088	499,627	-	499,627
受託事業等収益	117,454	4,984	122,438	-	122,438
寄附金収益	489,992	84,042	574,035	-	574,035
補助金等収益	77,755	122,043	199,798	-	199,798
施設費収益	11,181	-	11,181	-	11,181
研究関連収入	189,377	-	189,377	-	189,377
その他の業務収益	1,635	19,246	20,882	-	20,882
資産見返負債戻入	318,381	97,070	415,452	-	415,452
財務収益	10,000	640	10,640	-	10,640
雑益	93,962	176,130	270,092	-	270,092
小 計	9,814,412	21,870,189	31,684,601	-	31,684,601
業務損益	253,296	819,807	1,073,103	-	1,073,103
土地	15,684,398	5,369,000	21,053,398	-	21,053,398
建物	14,377,722	23,216,875	37,594,598	-	37,594,598
構築物	237,724	396,431	634,156	-	634,156
その他	8,330,673	8,121,720	16,452,393	7,375,026	23,827,419
帰属資産	38,630,519	37,104,027	75,734,546	7,375,026	83,109,573

(注) 1 セグメントの区分は、事業の種類別に診療とその他に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学(附属病院を除く)において業務費が45,874千円、附属病院において業務費が1,280千円発生しています。

(注) 4 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学 (附属病院を除く)	附属病院	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,498,581	2,327,354	3,825,935	-	3,825,935
損益外減損損失相当額	54,505	-	54,505	-	54,505
引当外賞与増加見積額	25,502	15,473	40,976	-	40,976
引当外退職給付増加見積額	9,162	184,735	193,898	-	193,898

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学(附属病院を除く)セグメントの人件費は449,179千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学(附属病院を除く)セグメントの運営費交付金収益は449,179千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		125,566	
備品費		19,869	
印刷製本費		24,416	
水道光熱費		160,886	
旅費交通費		5,760	
通信運搬費		2,719	
賃借料		3,256	
保守料		18,161	
修繕費		35,098	
広告宣伝費		420	
行事費		1,701	
諸会費		786	
会議費		427	
報酬・委託・手数料		111,031	
奨学費		145,603	
減価償却費		146,017	
徴収不能額		2,976	
雑費		2,160	
			806,859
研究経費			
消耗品費		275,417	
備品費		63,378	
印刷製本費		15,461	
水道光熱費		258,261	
旅費交通費		94,807	
通信運搬費		8,444	
賃借料		8,332	
保守料		91,431	
修繕費		45,337	
損害保険料		25	
広告宣伝費		92	
諸会費		15,670	
会議費		1,241	
報酬・委託・手数料		256,466	
学用患者費		18,590	
減価償却費		239,595	
雑費		8,538	
			1,401,094
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,681,872		
診療材料費	2,639,410		
給食用材料費	153,926	7,475,209	
委託費			
検査委託費	164,551		
給食委託費	231,525		
医事委託費	367,249		
清掃委託費	105,420		
保守委託費	51,704		
物品供給業務委託費	190,260		
その他	296,947	1,407,657	
設備関係費			
減価償却費	863,303		
機器賃借料	76,767		
修繕費	155,379		
機器保守費	571,252	1,666,702	
研修経費			27,113
経費			
消耗品費	48,247		
備品費	49,626		
印刷製本費	12,813		
水道光熱費	592,652		
旅費交通費	81,115		
通信運搬費	14,160		
賃借料	247,220		

保険料	14,760		
広告宣伝費	10		
行事費	180		
諸会費	9,644		
会議費	76		
報酬・委託・手数料	17,155		
被服費	1,826		
徴収不能額	3,970		
徴収不能引当金繰入額	8,046		
棚卸評価損	1,255	1,102,763	11,679,446
教育研究支援経費			
消耗品費		134,902	
備品費		2,167	
印刷製本費		2,210	
水道光熱費		20,994	
旅費交通費		392	
通信運搬費		4,576	
賃借料		2,338	
保守料		5,027	
修繕費		6,517	
諸会費		457	
報酬・委託・手数料		14,530	
減価償却費		116,193	310,308
受託研究費			476,892
受託事業費			110,351
役員人件費			
報酬		84,181	
法定福利費		11,486	95,667
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,496,146		
賞与	1,039,176		
賞与引当金繰入額	3,919		
退職給付費用	274,078		
法定福利費	868,799	5,682,120	
非常勤教員給与			
給料	258,343		
法定福利費	22,332	280,676	5,962,796
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,754,615		
賞与	1,233,425		
賞与引当金繰入額	24,570		
退職給付費用	63,016		
法定福利費	1,173,607	7,249,236	
非常勤職員給与			
給料	1,596,001		
法定福利費	198,944	1,794,945	9,044,182
一般管理費			
消耗品費		123,876	
備品費		11,589	
印刷製本費		11,509	
水道光熱費		19,385	
旅費交通費		8,089	
通信運搬費		9,192	
賃借料		23,486	
福利厚生費		602	
保守料		15,854	
修繕費		51,397	
損害保険料		37,575	
広告宣伝費		5,645	
行事費		2,727	
諸会費		7,354	
会議費		431	
報酬・委託・手数料		269,032	
租税公課		28,226	
減価償却費		71,492	
雑費		7,486	704,956

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		7,384
預金の種類	普通預金	1,267,641
	定期預金	700,000
	小計	1,967,641
合 計		1,975,026

(15) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	2,058,390
社会保険診療報酬支払基金	1,534,264
患者未収入金	109,711
その他	71,212
合 計	3,773,578

(15) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金額
構築物	32,428
工具器具備品	85,152
図書	5,722,329
ソフトウェア	9,181
その他	18,398
合 計	5,867,489

(15) - 4 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金額
株式会社八神製作所	753,094
教職員への退職金	293,702
株式会社スズケン	292,257
その他	2,789,348
合 計	4,128,403

(15) - 5 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)
大学(附属病院を除く)	722,871	1,259
附属病院	75,000	1
合 計	797,871	1,260

(15) - 6 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(附属病院を除く)	24,232	250,285	251,164	23,353
附属病院	30,271	168,458	150,088	48,641
合 計	54,504	418,743	401,252	71,995

(15) - 7 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(附属病院を除く)	31,526	85,415	101,672	15,269
附属病院	-	-	-	-
合 計	31,526	85,415	101,672	15,269

(15) - 8 受託事業の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(附属病院を除く)	5,465	120,093	117,454	8,103
附属病院	-	4,984	4,984	-
合 計	5,465	125,077	122,438	8,103

(15) - 9 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(17,444)	5	文部科学省
新学術領域研究	(85,293) 25,662	9	文部科学省
基盤研究(S)	(500) 150	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(A)	(11,470) 3,441	8	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(112,560) 33,825	52	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(142,177) 43,173	161	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	(9,828)	12	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(S)	(11,800) 3,540	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(A)	(31,400) 9,420	4	文部科学省
若手研究(B)	(85,254) 25,441	73	文部科学省
研究活動スタート支援	(2,170) 651	2	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(9,000)	12	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費(学術図書)	(900)	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(342,286) 43,329	63	厚生労働省
政策創薬総合研究事業	(11,799) 0	5	財団法人ヒューマンサイ エンス財団
精神・神経疾患研究開発費	(2,000) 0	3	独立行政法人 国立精神・ 神経医療研究センター
合計	(875,884) 188,633	412	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(16) 関連公益法人等

該当事項はありません。